

安部・近藤・森(2008) 女性就業の地域差に関する考察―集計データを用いた 正規雇用就業率の分析 の追加的結果

2008 年 10 月

安部由起子・近藤しおり・森邦恵

就業の地域差

以下では、都道府県別の女性の労働参加についての詳細なデータを示す。

まず、1992 年の年齢階級別正規雇用就業率とパート雇用就業率、2002 年の年齢階級別パート雇用就業率を、本文と類似のかたちで図示したものが、図 A1～A3 となる。正規雇用就業率が高い地域では、パート雇用就業率の上昇が生じにくい傾向がある。正規雇用就業率、パート雇用就業率のいずれの指標も人口に対する比率を取っているので当然の帰結ともいえる。

1992 年に関しては、正規雇用就業率、パート雇用就業率ともに、有配偶者に限った集計も可能であった。結果を図 A4、A5 として示す。

また、都道府県・年齢別の女性の労働力率・就業率の分析を可能にするデータとして、就業構造基本調査のほかに、国勢調査のデータを挙げることができる。国勢調査では、労働力状態について調査されているが、雇用形態については詳細な調査項目は無いため、ここでは労働力率について取り上げる。年齢別の労働力率（2000 年国勢調査）、就業率（2002 年就業構造基本調査）を図示したものが、図 A6、図 A7 である。これから、山形・新潟・富山・石川・福井・島根・鳥取などの日本海側の県では女性の労働力率・就業率がほとどの年齢層においても他の地域と比較して高いこと、そのため 30 歳台前半の労働力率の低下がこれらの地域では小さく、いわゆる M 字のくぼみが浅いこと、などが、国勢調査でも就業構造基本調査でも共通していることがわかる。

回帰分析の追加的結果

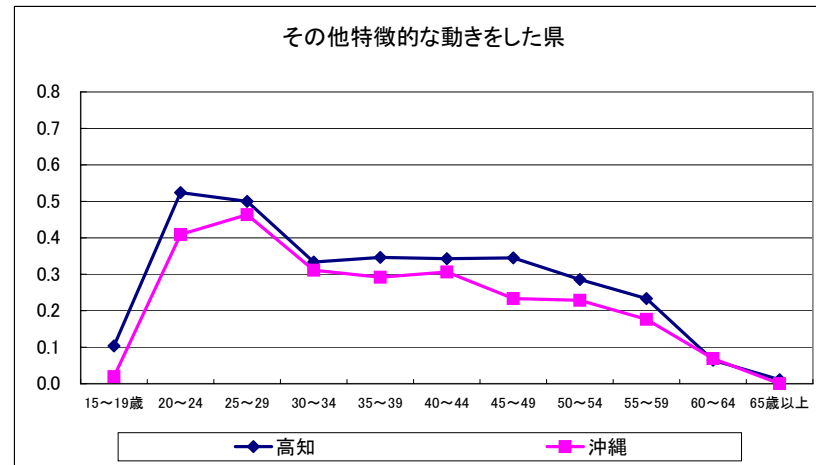
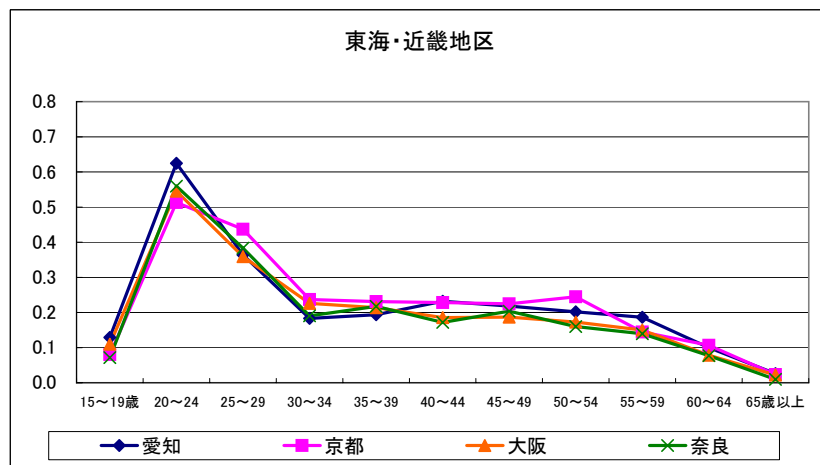
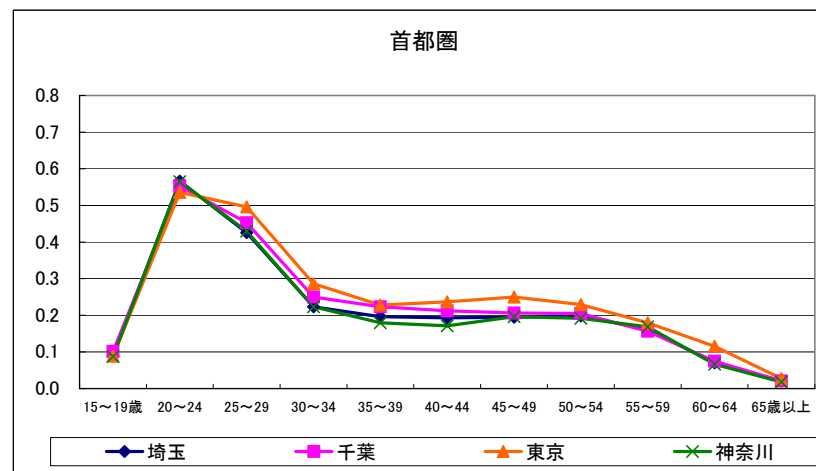
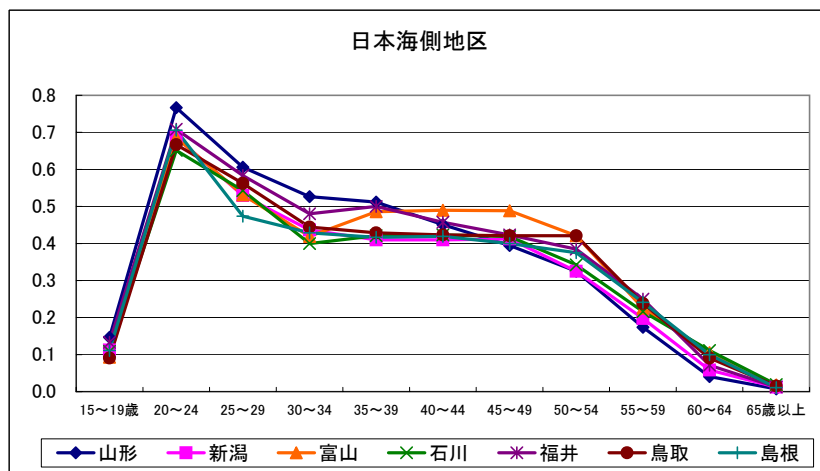
1997 年の就業構造基本調査の集計データを用いて、本文 3 節と類似の推計を行った。1997 年の就調では各都道府県について市部とそれ以外を分けた集計データは存在しないため、市部のデータを用いる回帰分析（表 A1 と表 A2 の[4]列、都市ダミーを用いる回帰分析）は、47 都道府県と 13 大都市をそれらが所在する都道府県別に集計した数値を用いた。結果は表 A1 と A2 に示されている（主要な変数の係数のみを示した）。

表 A1 は女性全体のサンプルの集計結果である。1997 年の推計では、地域変数を含めない推定が男性所得の係数が負のバイアスをもつことは 2002 年と同様であったが、男女間賃金比の係数については、地域変数を入れた場合に係数が正になり、かつ大きな値をとっていた。1990 年代後半から 2000 年代初めのデフレ期には、賃金上昇パターンが地域によって異

なっており、そのことが影響している可能性がある。地域変数の加え方に応じて賃金や所得の係数が影響を受けるという結果は 2002 年も 1997 年も共通であった。

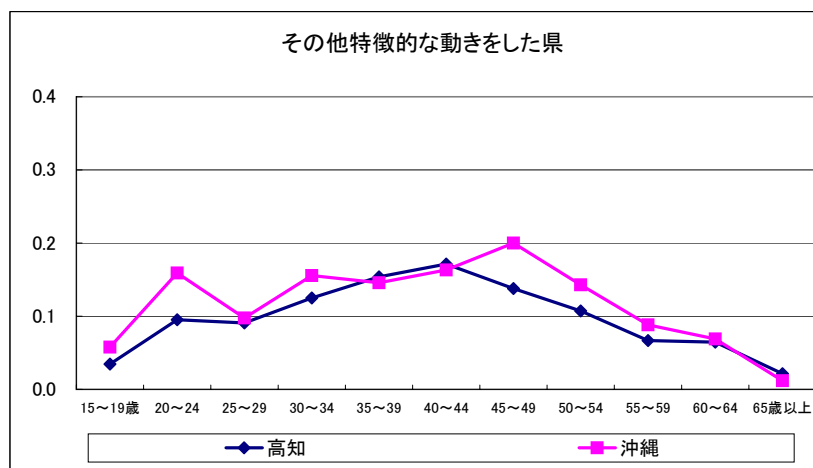
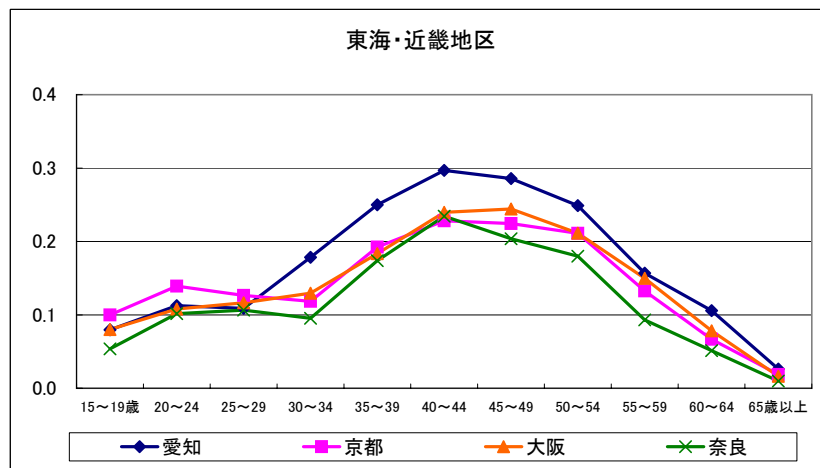
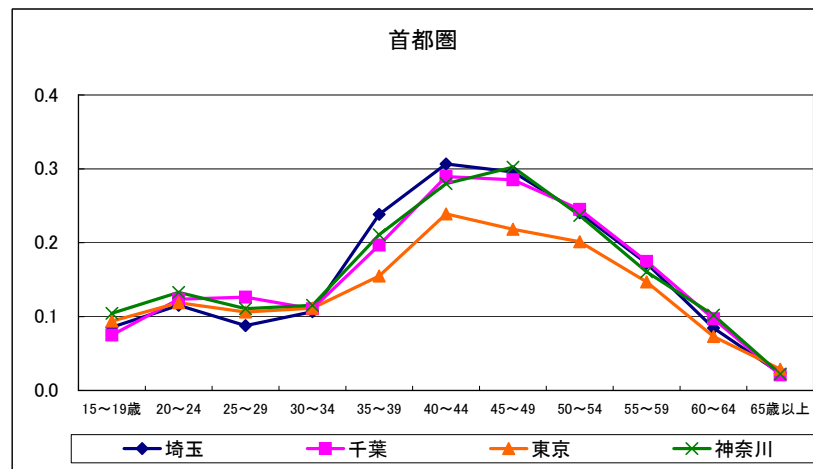
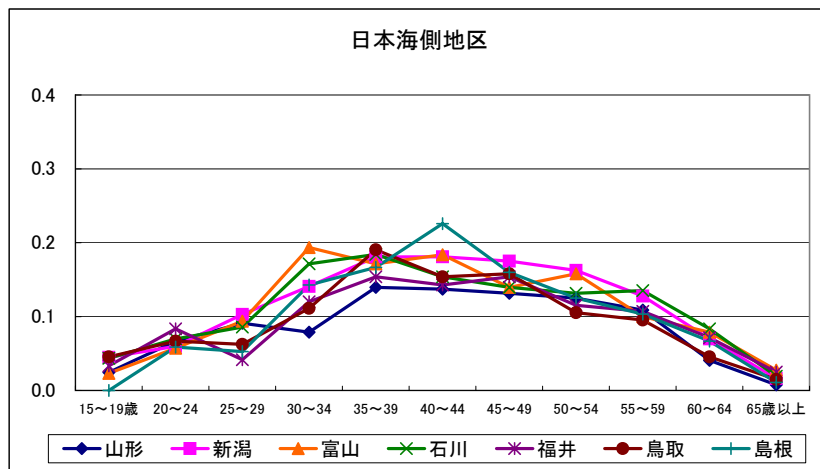
1997 年のデータを用い、有配偶女性に限ったサンプルについて集計した結果を、表 A2 に示している。ただしこの有配偶女性についての推計ではデータの制約により、年齢ダミーを導入し、年齢ダミーと学歴分布の交差項は導入していない。

図A1: 年齢階級別女性正規雇用就業率(女性全体)－1992年



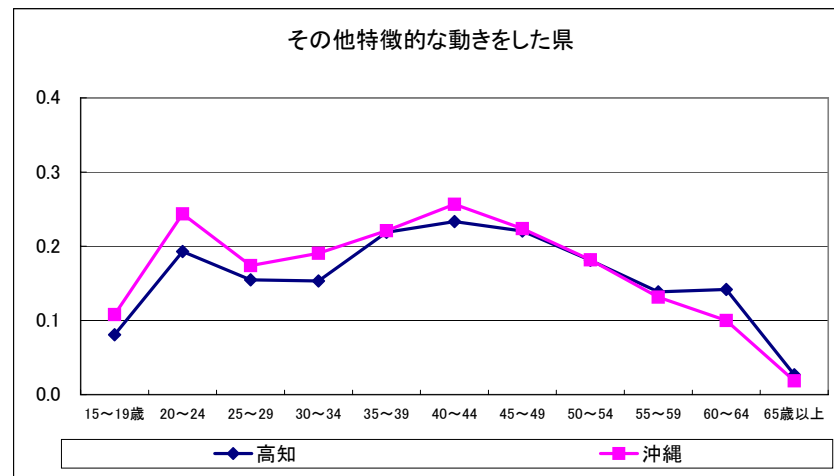
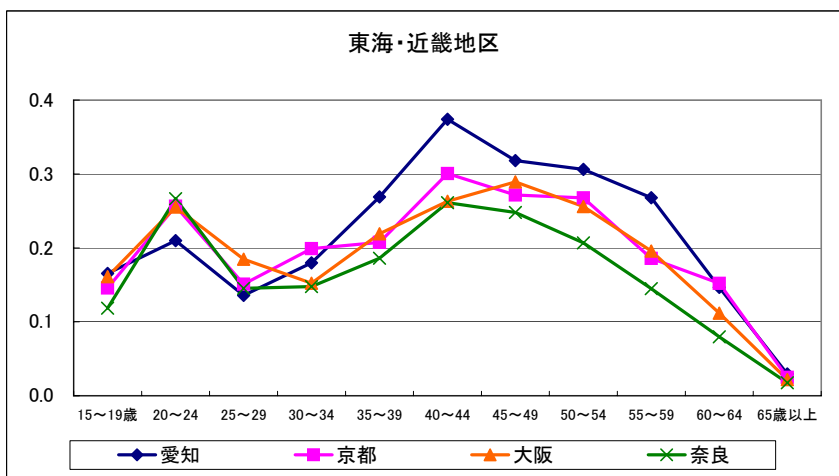
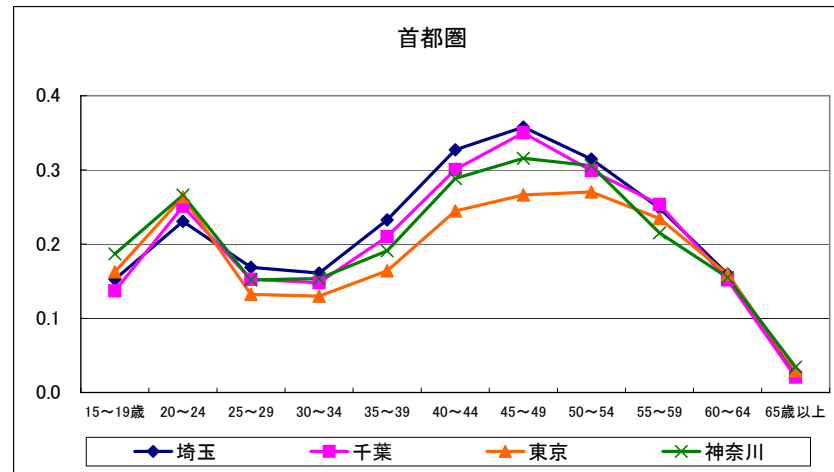
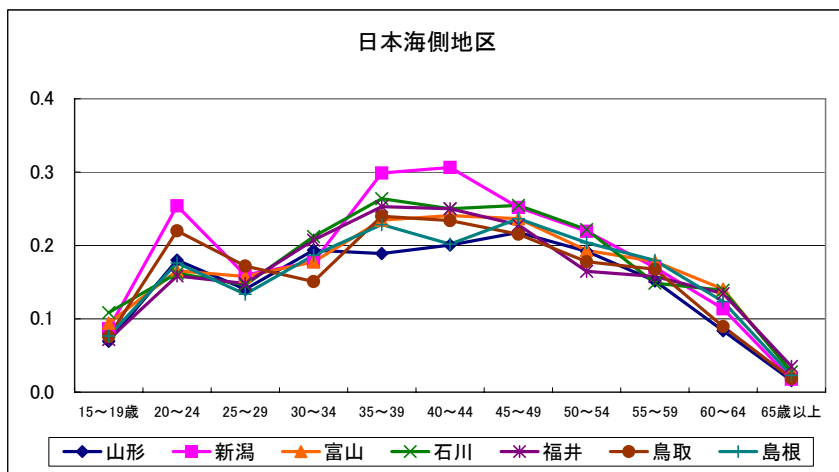
出所: 1992年就業構造基本調査(総務省統計局)から著者作成。

図A2: 年齢階級別女性パート雇用就業率(女性全体)－1992年



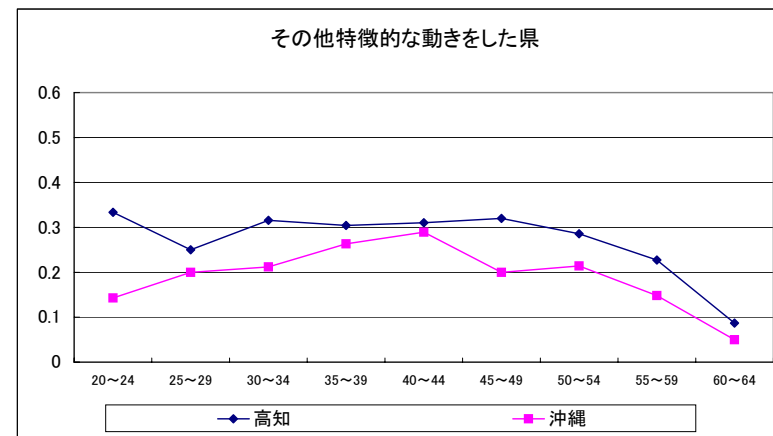
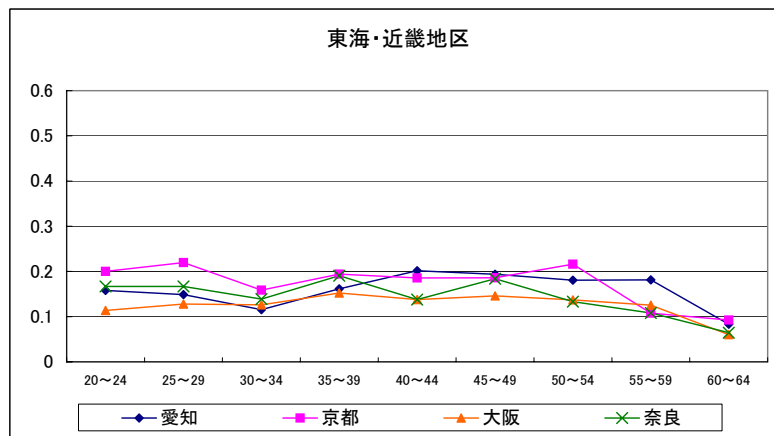
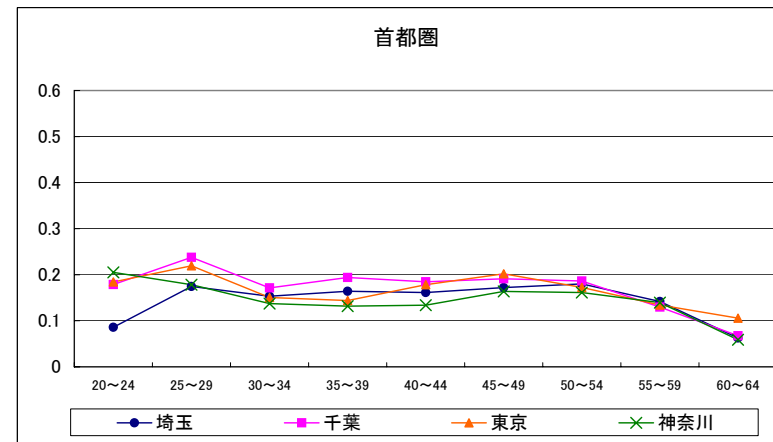
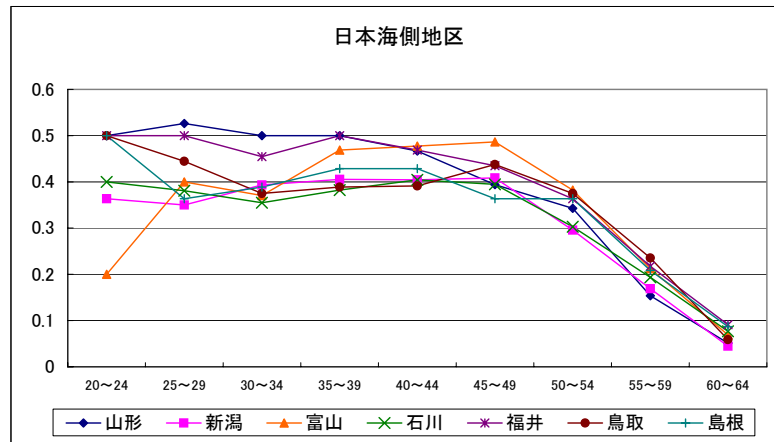
出所: 1992年就業構造基本調査(総務省統計局)から著者作成。

図A3: 年齢階級別女性パート雇用就業率(女性全体)－2002年



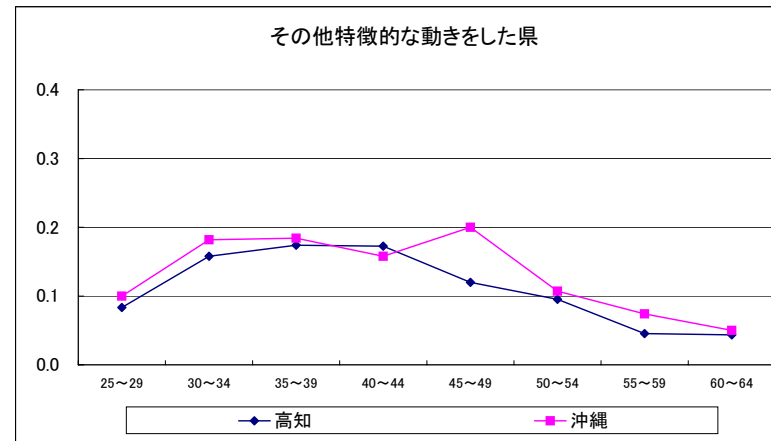
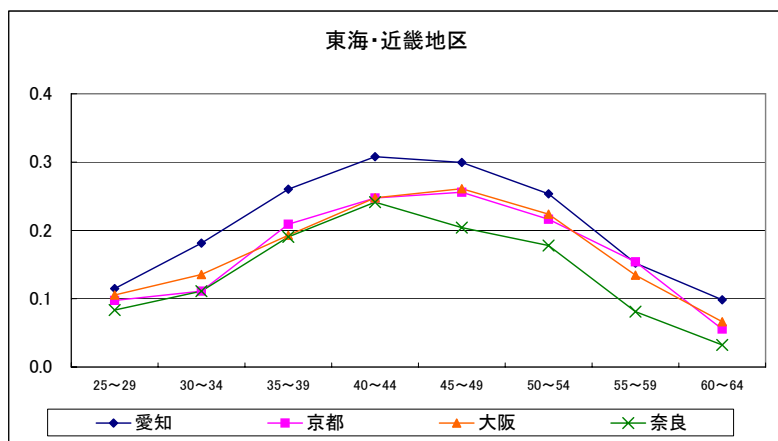
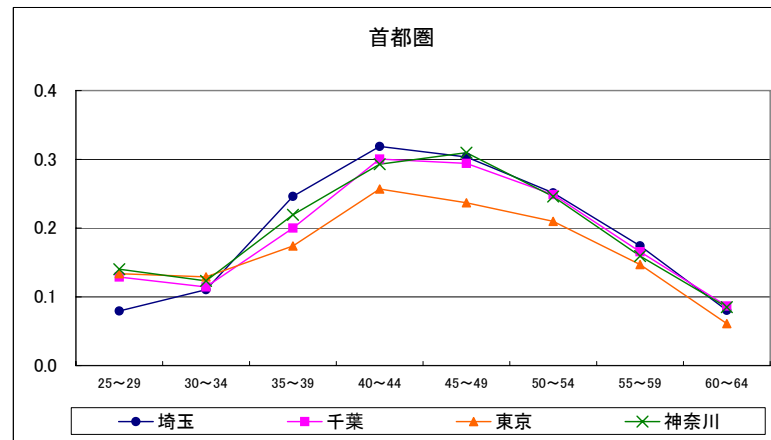
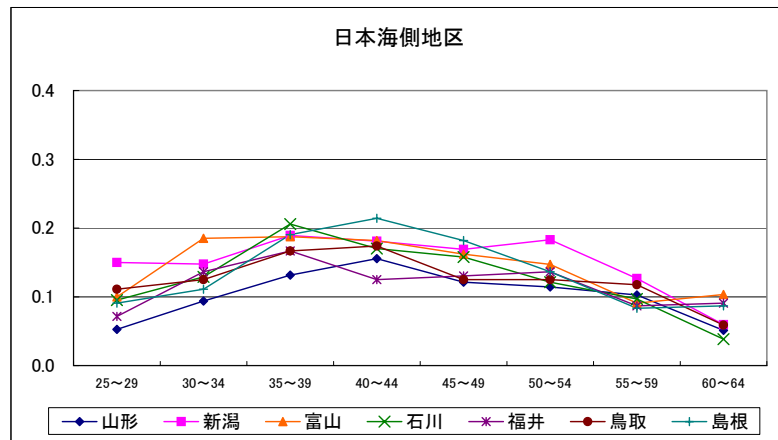
出所: 2002年就業構造基本調査(総務省統計局)から著者作成。

図A4： 年齢階級別女性正規雇用就業率(有配偶女性のみ)－1992年



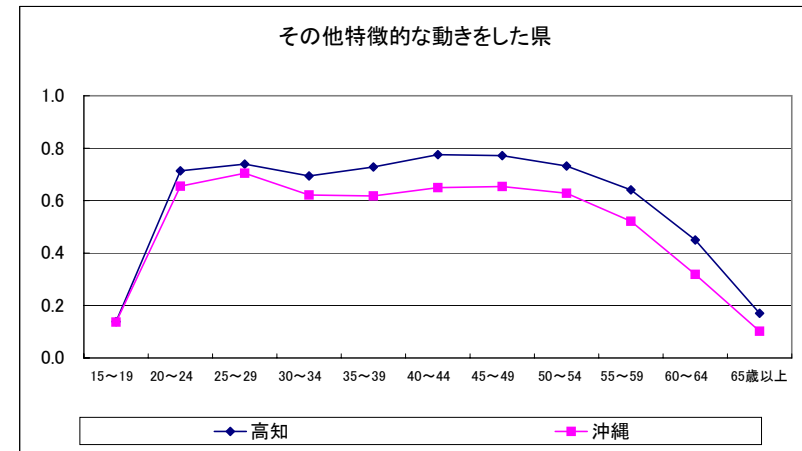
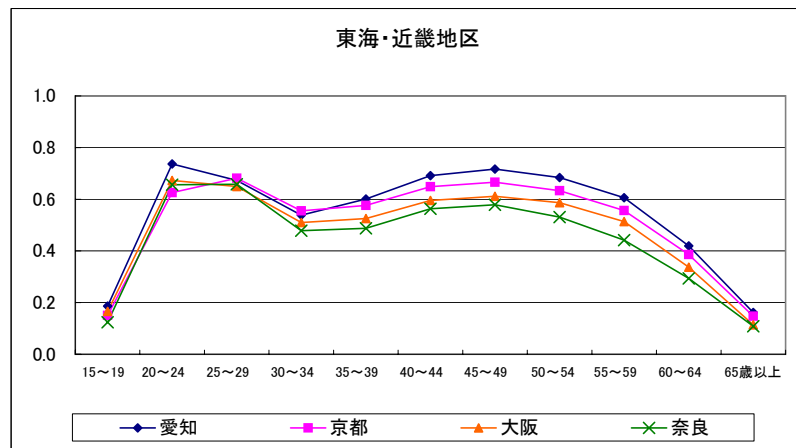
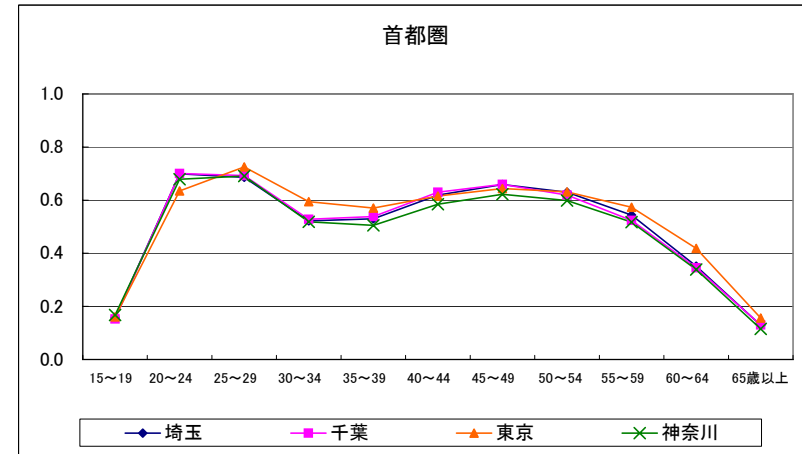
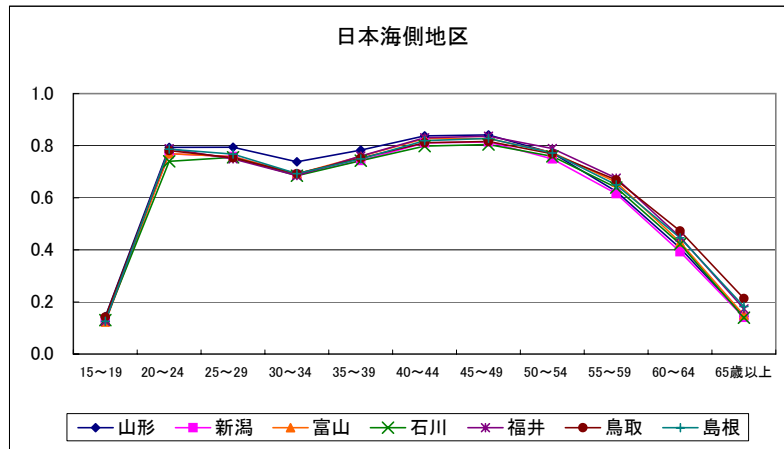
* 1992年就業構造基本調査(総務省統計局)から著者作成。

図A5: 年齢階級別女性パート雇用就業率(有配偶女性のみ)－1992年



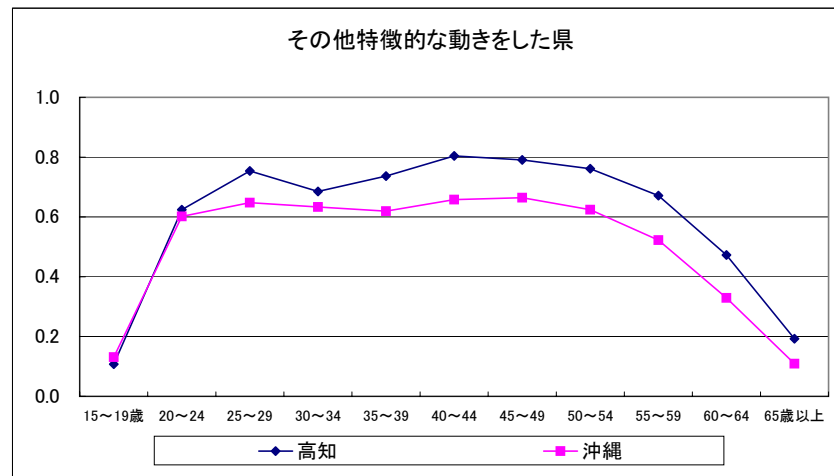
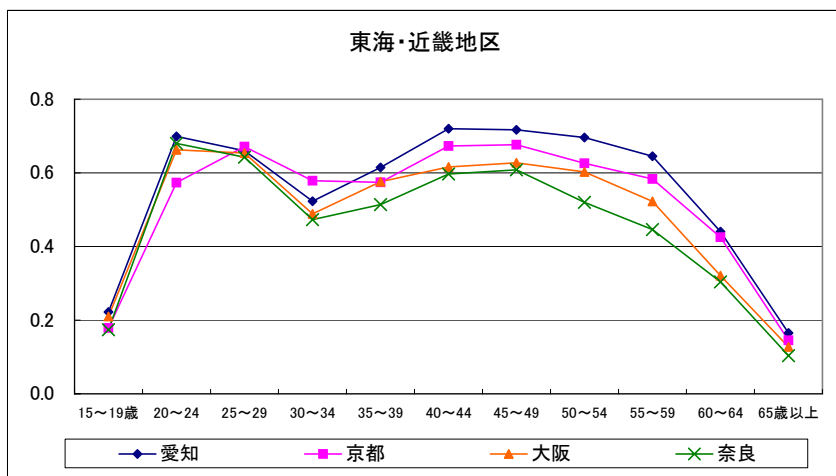
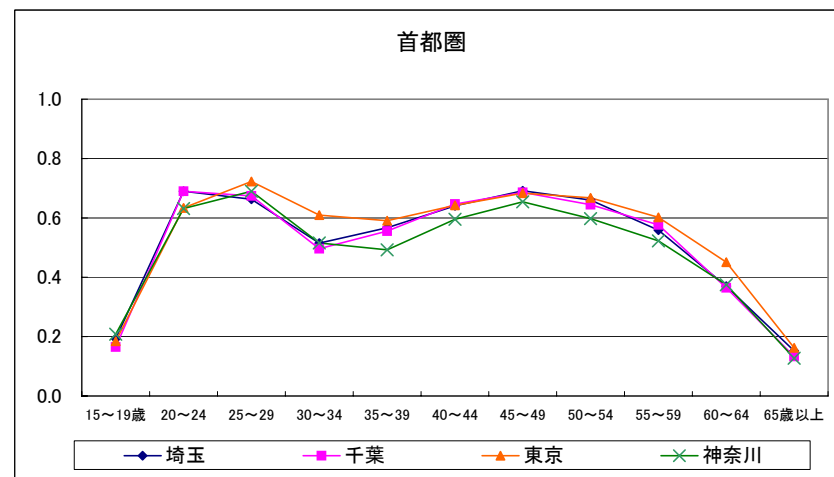
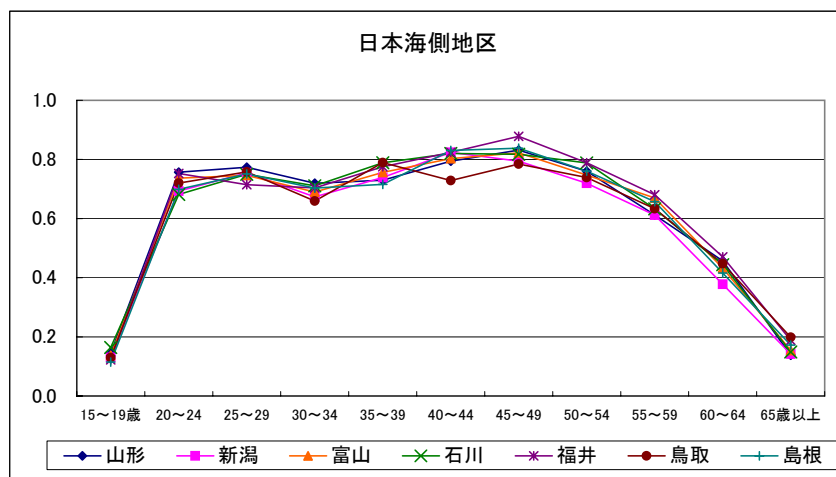
* 1992年就業構造基本調査(総務省統計局)から著者作成。

図A6：年齢階級別女性労働力率－2000年



* 2000年国勢調査(総務省統計局)から著者作成。

図A7: 都道府県別女性就業率(年齢階級別パターン)－2002年



* 2002年度就業構造基本調査(総務省統計局)から著者作成。

表A1 女性全体の推計結果(1997年): 男女間賃金比・男性正規雇用者年収・三世代同居割合の係数

	[1] 15地域ダミー	[2] 地域ブロックダミー	[3] 地域ダミーなし	[4] 都市ダミー	[5] 47都道府県ダミー
男女間賃金比	-0.068 (0.080)	0.150 * (0.074)	0.156 (0.098)	0.182 * (0.084)	0.035 (0.078)
男性正規雇用者年収	-0.165 ** (0.032)	-0.068 (0.040)	-0.201 ** (0.030)	-0.196 ** (0.025)	0.145 * (0.062)
三世代同居割合	0.256 ** (0.072)	0.505 ** (0.073)	0.614 ** (0.060)	0.711 ** (0.057)	-

注: サンプル数は(1),(2),(3),(5)については329、(4)については406。()内は標準誤差を表す。

*は 5%有意水準、**は1%有意水準を表す。

(1)、(2)、(3)、(5)のサンプルには年齢階層ダミーと各年齢階層の都道府県別女性の学歴シェアの交差項が含まれている。

(4)のサンプルには、大都市・各都道府県の市部・それ以外の地域別×年齢階層別の女性の学歴シェアと年齢階層ダミーの交差項が含まれている。

出所: 就業構造基本調査(1997年)、賃金センサス(1997年および1998年)から筆者集計

表A2 有配偶女性の推計結果(1997年): 男女間賃金比・男性正規雇用者年収・三世代同居割合の係数

	[1] 15地域ダミー	[2] 地域ブロックダミー	[3] 地域ダミーなし	[4] 都市ダミー	[5] 47都道府県ダミー
男女間賃金比	-0.169 * (0.077)	0.058 (0.067)	0.272 ** (0.090)	0.249 ** (0.078)	-0.145 (0.080)
男性正規雇用者年収	-0.160 ** (0.033)	-0.095 ** (0.034)	-0.141 ** (0.026)	-0.169 ** (0.022)	0.022 (0.085)
三世代同居割合	0.355 ** (0.074)	0.678 ** (0.078)	0.825 ** (0.064)	0.902 ** (0.061)	-

注: サンプル数は(1),(2),(3),(5)については329、(4)については406。()内は標準誤差を表す。

*は 5%有意水準、**は1%有意水準を表す。

回帰式には年齢階層ダミーと各年齢階層の都道府県別女性の学歴シェアの交差項が含まれている。

出所: 就業構造基本調査(1997年)、賃金センサス(1997年および1998年)から筆者集計